

「政策の目標」	<div>政策目標10－１：日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保</div> <div>(評価書 380 頁)</div>
評 価 意 見	
評価基準ごとの審査	評価の判断理由等
<div>1 「政策の目標」の達成度</div> <div>B 達成に向けて進展があった。</div>	<div>(達成度に係る評価の理由等)</div> <div>財務諸表の承認、経費の予算の認可を通じて日本銀行の適切かつ効率的な業務運営の確保に努めていることから、「B 達成に向けて進展があった。」と評価した。</div>
<div>2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性</div> <div>適切であった。</div> <div>有効であった。</div> <div>効率的であった。</div>	<div>(事務運営プロセスに係る評価の理由等)</div> <div>(適切性)</div> <div>日本銀行法の規定を踏まえ、財務諸表の承認、経費の予算の認可等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるよう努めている。</div> <div>(有効性)</div> <div>上記法令に基づいた承認・認可等の手続きを経て、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるよう努めている。</div> <div>(効率性)</div> <div>経費の予算の認可等を通じて、日本銀行の効率的な経費支出を促し、日本銀行の効率的な業務運営の確保に努めている。</div>
<div>3 結果の分析的確性</div> <div>おおむね的確に行われている。</div>	<div>(結果の分析的確性に係る評価の理由等)</div> <div>目標を巡る現状・外部要因等について、認可対象経費の予算の参考指標を用いるなど、可能な限り定量的な分析に努めている。</div>
<div>4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言</div> <div>政策について有益な提言がなされている。</div>	<div>(今後の提言等)</div> <div>(政策の改善)</div> <div>日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、今後も業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう、取り組む必要がある。</div> <div>このため、財務諸表の承認、経費の予算の認可等を通じ、日本銀行の業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう努めることとしている。</div>
<div>講 評</div> <div>(平成24年6月</div> <div>「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」)</div>	<div>○ 日本銀行が適切かつ効率的な業務運営を行っているのであれば、評価は「A」あるいは「S」にすべきである。今回、「B」と評価するのであれば、次年度の政策目標は、具体的に達成状況の評価できる目標を設定すべきである。</div>

## ○ 政策目標10－1：日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保

### 1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

財務省設置法（平成11年法律第95号）には、「日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること」が、財務省の所掌事務として規定されています。

一方、日本銀行法（平成9年法律第89号）第5条第1項には、「日本銀行は、その業務及び財産の公共性にかんがみ、適正かつ効率的に業務を運営するよう努めなければならない。」、また、同条第2項には、「この法律の運用に当たっては、日本銀行の業務運営における自主性は、十分配慮されなければならない。」と規定されています。

こうした法律の規定等を踏まえ、平成23年度においても引き続き、人件費を含む経費の予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めます。

### 2. 内閣の基本的な方針との関連

該当なし

### 3. 重点的に進める業績目標・施策

政策目標10－1においては、業績目標・施策は設定していません。

### 4. 平成23年度の事務運営の報告

#### （1）経理の状況（平成22年度決算の承認等）

まず、資産・負債の状況をみると、平成22年度末の資産残高は、貸出金、国債を中心に前年度と比べ20兆5,389億円増加し、142兆3,631億円となったほか、負債残高も、預金（当座預金）、発行銀行券を中心に前年度と比べ20兆8,356億円増加し、139兆6,325億円となりました。

次に、損益の状況をみると、経常利益は、542億円（前年度比▲3,123億円）となっています。これは、為替円高に伴い外国為替関係損益の損超幅が拡大したこと等によるものです。

一方で、特別損益は、固定資産処分損益が益超となったこと等から、15億円となっています。

以上の損益計算の結果、税引後当期剰余金は521億円（前年度比▲3,149億円）となり、うち443億円が国庫に納付されました。

平成22年度決算においては、日本銀行の財務の健全性等を勘案して、外国為替等取引損失引当金の取崩しが行われなかったほか、日本銀行法（以下、「法」といいます。）第53条第1項及び2項に基づき、78億円（当期剰余金の15%相当額）の法定準備金が積み立てられました。この結果、平成22年度末における自己資本残高は5兆7,241億円（＋78億円）となっています。

平成22年度決算における財務諸表の概要は以上のとおりですが、法令上の規定や日本銀行の会計規程に沿った形で適正な処理がなされているものと認められることから、平成23年5月、財務大臣は、法第52条第1項の規定に基づき、当該財務諸表を承認しました。

## (2) 経費の予算（平成24年度経費の予算の認可）

平成24年3月、財務大臣は、平成24年度経費の予算案について、日本銀行から認可申請がなされたことを受け、法第51条に基づき、当該予算案を、日本銀行の適正かつ効率的な業務運営を確保するとの観点から問題がないかどうかチェックを行いました。その結果、業務の遂行上必要な経費が計上される一方、銀行券製造費等の幅広い科目について縮減が図られていること等が確認され妥当であると判断されたため、当該予算案を認可しました。

なお、平成24年度経費の予算の具体的な内訳としては、平成22年度より着手した新日銀ネットの構築等に伴い一般事務費（＋14億円、＋2.6％）が増加しているものの、銀行券製造費（▲2億円、▲0.4％）、国庫国債事務費（▲5億円、▲2.3％）、給与等（▲2億円、▲0.3％）、交通通信費（▲2億円、▲4.4％）、修繕費（▲0億円、▲2.3％）、固定資産取得費（▲5億円、▲18.2％）を幅広く削減した結果、全体で1,859億円（▲2億円、▲0.1％）となっています。

### ○参考指標 10-1-1：認可対象経費予算

（単位：百万円、％）

科 目		平成22年度 予算	前年度 比	23年度予算	前年度 比	24年度予算	前年度 比
銀行券製造費	銀行券製造費	50,945	▲2.0	49,951	▲2.0	49,745	▲0.4
国庫国債事務費	国庫国債事務費	19,526	▲5.2	19,336	▲1.0	18,883	▲2.3
給与等	役員給与	427	▲2.0	421	▲1.6	352	▲16.2
	職員給与	40,386	▲2.7	40,580	0.5	40,239	▲0.8
	退職手当	9,888	▲3.5	9,691	▲2.0	9,937	2.5
	小 計	50,701	▲2.9	50,692	▲0.0	50,528	▲0.3
交通通信費	旅費交通費	2,190	▲2.7	2,135	▲2.5	1,995	▲6.6
	通信費	3,184	▲2.9	3,024	▲5.0	2,935	▲2.9
	小 計	5,374	▲2.8	5,159	▲4.0	4,930	▲4.4
修繕費	修繕費	2,096	▲0.9	2,044	▲2.5	1,998	▲2.3
一般事務費	消耗品費	1,592	▲3.3	1,413	▲11.3	1,326	▲6.1
	光熱水道費	2,190	▲3.7	2,078	▲5.1	2,224	7.1
	建物機械等賃借料	11,642	16.9	10,740	▲7.8	11,048	2.9
	建物機械等保守料	9,938	0.8	9,828	▲1.1	9,824	▲0.0
	事務費	27,269	4.1	30,892	13.3	31,956	3.4
	小 計	52,631	5.4	54,950	4.4	56,378	2.6
合計（除く固定資産取得費（注）、予備費）		181,273	▲0.6	182,132	0.5	182,461	0.2
固定資産取得費（注）	固定資産取得費	3,579	▲55.4	2,995	▲16.3	2,450	▲18.2
予備費	予備費	1,000	—	1,000	—	1,000	—
合 計		185,852	▲2.9	186,127	0.1	185,911	▲0.1

（出所）日本銀行「第126～128回事業年度（平成22～24年度）経費予算書」を基に理財局総務課調査室が作成。

（注）業務の用に供する不動産を除く固定資産の取得に要する経費。

## (3) 業務・組織運営に係る状況

日本銀行は、金融緩和を一段と強化し、東日本大震災からの立ち直り局面から物価安定のもとでの持続的成長経路への移行をより確かなものとするため、平成23年8月に資産買入等の基金によるETF及びJ－REITの買入れの増額等を財務大臣及び金融庁長官へ申請をしました。当該買入れの増額等については、日本銀行の目的・理念を達成するため

に必要な業務であり、買入資産に含み損が発生した場合、これに対する引当金を設定するなど、財務面でも配慮されていることから、法第43条ただし書きにより認可しました。

## 5. 平成22年度政策評価結果の政策への反映状況

経費の予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務及び組織の適正な運営が確保されるように努めました。

## 6. 目標を巡る外部要因等の動向

我が国経済は、人口減少等を背景とする成長率の低下や、東日本大震災からの復興・復旧への対応等の課題に直面しており、日本銀行には、これら課題に対応した施策への取組みが求められています。

このような認識の下、日本銀行は、平成23年度においては、平成24年3月23日に「中期経営計画（平成24～26年度）」を公表し、業務・組織の運営の基本方針を定めました。本計画は、期間を3年とし、毎年度、その実施状況を事後評価した上で、先行き3年を期間として計画内容を更新していくこととしています。本計画中の「平成23年度における課題と施策の実施状況」において、平成23～25年度における課題と施策の23年度中の実施状況も併せて公表しており、さらに、23年度業務概況書において、東日本大震災発生以降、幅広い業務分野で生じた新たな課題も含め、様々な施策に取り組んだとの評価が公表されたところです。

また、日本銀行は、「適正かつ効率的に業務を運営するよう努めなければならない」（法第5条第1項）との法の趣旨を踏まえ、給与の引下げ、職員数の削減、保有資産の見直し等、組織運営面で様々な施策を講じてきています。

給与等については、日本銀行自らが、法第31条第1項に基づき、社会一般情勢に適合したものとなるように支給基準を定めた上で、対外的に公表するとともに、実際の支給額（率）について、毎年、所要の調整を行ってきており、平成10年度以降の給与の累積削減率をみると、役員給与は総裁▲33.3%、副総裁▲27.2%、役員退職金支給率▲71.6%（審議委員については▲54.5%）、職員給与は平均▲12.8%となりました。また、日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、役員給与支給額の減額が平成24年3月14日に公表されたところです。

加えて、日本銀行は、業務運営の効率性を向上する観点から、人員の純減に努めており、平成23年度において、対平成22年度比で12人の減少（減少率0.3%）となりました。

この他、日本銀行は、保有資産の合理化に努め、平成23年度中に13件の遊休不動産を処分（処分金額66億円）しました（平成10年度以降の累積処分実績：240件、累計処分金額717億円）。

## 7. 今後の政策等に反映すべき事項

### 企画立案に向けた提言

日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう、経費の予算の認可、財務諸表の承認等を適切に実施していきます。